

令和4年度 第1回志布志市総合教育会議 議事録

1 開催日時 令和4年5月16日（月）
開会 午後1時30分 閉会 午後3時18分

2 場 所 志布志市役所 志布志庁舎4階 庁議室

3 協 議

- (1) 地域コミュニティ協議会の設立推進について
- (2) 小規模校入学特別認可制度に係るスクールタクシーの見直しについて（案）
- (3) 令和4年度に取り組む学校の在り方検討について（案）

4 出席者 （出席構成員）

志布志市長 下平晴行
教育長 福田裕生
教育委員 松原治美
教育委員 島津陽亮
教育委員 津町千代子
教育委員 益田裕子

（事務局）

志布志市副市長	溝口 猛
総務課長	小山鋹二
総務課長補佐	下出克也
教育総務課長	萩迫和彦
教育総務課長補佐	児玉雅史
教育総務課長補佐兼施設係長	福元義仁
学校教育課長	上木勝憲
学校教育課参事兼指導係長兼指導主事	池之上敬一
生涯学習課長	江川一正
生涯学習課長補佐兼生涯学習係長	河野尚仁
企画政策課長	西 洋一
企画政策課共生協働推進室長	立岡勇作
企画政策課共生協働推進室地域政係長	溝口茂樹

6 会議の経過

午後1時30分 開会

○ 開会

○ 市長あいさつ

【下平市長】 本日は、御多用中にもかかわらず、令和4年度第1回志布志市総合教育会議に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、日頃から教育行政の推進につきまして、格別なる御理解と御協力を頂いておりますことに、改めて厚く御礼申し上げます。

さて、少子化で児童生徒数が年々減少していく実情に伴い、更に過小規模校の増加が見込まれることから、市長としての2期目を迎えた所信表明において、保護者や地域とともに小中学校の在り方を検討しながら、一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要になると掲げたところです。

併せて、持続可能な新たなコミュニティ組織を推進し、共生・協働による魅力ある地域づくりを目指してまいりたいと考えているところです。

以上を踏まえまして、今回の会議は、「地域コミュニティ協議会の設立推進について」、「小規模校入学特別認可制度に係るスクールタクシーの見直しについて」及び「令和4年度に取り組む学校の在り方検討について」の協議内容について、委員の皆様方と議論したいと考えております。

本日も、皆様方の御意見を頂きまして、十分に意見交換を行い、実りある総合教育会議にしていただきますことをお願い申し上げまして、私の挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

○ 協議

【小山課長】 それでは、早速ではありますが、会次第3の協議に入りたいと思います。

協議の進行につきましては、総合教育会議設置要領第4条第4項の規定により、市長が務めることになっておりますので、下平市長よろしくお願ひいたします。

【下平市長】 それでは早速協議に入らせていただきます。

協議(1)の地域コミュニティ協議会設立推進について議題といたします。

事務局からの説明をお願いします。

【西課長】

企画政策課の西と申します。

企画政策課の方で地域コミュニティ協議会を所管しておりますので、地域コミュニティ協議会の設立推進について御説明させていただきます。私からは、資料1ページの概要を説明させていただいて、2ページについては担当の方に詳細を説明させていただきます。

資料の1ページ目ですが、新しい地域づくりに向けてということで、チラシ形式になってございます。現在、設立を進めしており、各地域でこの資料に基づいて説明をさせていただいているところです。

資料上方に、市では、令和5年度末までに市内全域で地域コミュニティ協議会の設立を推進してまいりますと記載しておりますが、まずは地域コミュニティ協議会が、どのような組織かを簡単に説明させていただきます。コミュニティ協議会とは、おおむね小学校の区域内で活動されている様々な団体等について校区公民館を中心に、もう一周り大きな枠組みで束ね、新たな組織を立ち上げて、地域内の協議による合意形成を基本に地域課題の解決やまちづくりに、市と対等な立場で連携協力しながら、自主的に取り組む実動組織のことです。

なお、この協議会は、地方自治法に基づく協議会に位置付けられるところでございます。

それから、今回この協議会の設立を進めるに当たりましては、市の最上位計画であります、第二次総合振興計画の2基本目標の中で、新たな地域コミュニティの形成促進を施策として定めているところでございます。

また、令和4年度から、後期基本計画という形で見直しを行っておりますが、その中では、新たな地域活動支援という形での位置付けで推進しているところでございます。資料の1ページでございますが、資料上方に、現在の地域の形ということでイメージ図を掲載しております。下の矢印には、各地区の良いところや、共

通の課題を整理しつつ、校区公民館や自治会を中心に、地域内の各種団体や企業などに声を掛け、それぞれの得意分野を生かした取組ができるように横のつながりを見直し、もう一つ大きな枠組みで新しい組織を立ち上げるものでございます。

地域と市との連携を高めるため、市役所内の地域の窓口をまとめ、新たに地域支援員を地域とのパイプ役として配置するとしております。この地域支援員につきましては、各校区に赴いての話し合い活動の後方支援等の位置付けで配置しており、令和3年度までは3名体制となっておりましたが、令和4年度からは2名増やして5名体制で各地域に赴き、話し合い活動等に参加している状況でございます。これらを踏まえて資料下方にありますように、地域コミュニティ協議会という大きな枠組みの中で、各地域の団体等をまとめて地域活動を行っていくということになります。

また一方で、市の行政組織につきましては、コミュニティ部門という専属の部署を設置予定で、現在、庁内で検討しているところです。この組織につきましては、令和5年度から新たな組織を設置して、行政としての支援を行っていくということを考えています。

コミュニティ協議会の設立推進についての主な概要は以上のとおりですが、これまでの具体的な経過、それから今後のスケジュール等については2ページからになります。こちらにつきましては、担当係長が説明いたします。

【溝口係長】

地域づくりを見直すという取組を始めるに当たり、まず、志布志市にとって、地域の組織の形、地域づくりの進め方がどうあるべきかということで、資料上方にありますように、最初はモデル事業ということで取り組んだところです。

平成30年度から、新橋、潤ヶ野、通山の3地区でモデル事業を取り組んでいただきました。多いところで、通山は7回程度の会議を開催しております、地域のアンケートを実施しながら志布志市に合った今後の地域づくりの進め方がどうあるべきかということについて、モデル的に取り組んでいただいたところです。その結果につきましては、モデル事業報告書という形で市長まで報告がされたところです。このモデル事業報告書の中では、公民館、

ふるさとづくり委員会、自治会などの様々な組織が、それぞれの目標に向かって活動されている中において、地域として一つの団体にまとめ、同じ方向を向いて地域づくりを進めていかなければ少子高齢化や人口減少にある中において、10年後には、地域活動が難しくなるというような内容報告がまとめられたところでございます。

平成30年度には、1人目の地域支援員が配置され、このモデル事業も一緒に参加しながらモデル事業報告書の取りまとめの御協力をいただいております。令和3年度からは地域支援員が3名体制、令和4年度には5名体制になり、徐々にこの地域支援を増やしながら、地域コミュニティ協議会の立ち上げと設立された協議会の支援をさせていただくこととしております。

モデル事業報告書が取りまとめられたことで、市としても、この地域づくりの方向性を取りまとめ、スケジュール4段目に記載してありますように、令和2年度末には、共生・協働の地域づくり指針を策定したところでございます。策定に当たっては、共生協働推進委員会と校区公民館連絡協議会にも、説明をさせていただいたところです。

この指針に基づきまして、志布志市としては、地域コミュニティ協議会と一緒に地域づくりを今後進めていくことになりますが、具体的には、コミュニティ協議会をどのように立ち上げていくのか、どう運営していくのかというところについて、今後の資料となるコミュニティづくりガイドブックを作成したところです。

また、地域の窓口を行政側も一本化すべきだろうということでの、現在、コミュニティ部門の1つの課を設置すべく、庁舎内で検討が進められているところです。

次に、実際に新たな組織を立ち上げるに当たって、設立準備委員会を立ち上げまして、おおむね1年かけて地域の10年後の将来像の設定、10年間の事業計画、また地域の組織の形などについて検討しているところです。

令和2年度では、新橋、潤ヶ野、通山に、準備委員会を立ち上げていただきまして、それぞれ1年かけて、多いところで通山が11回の会議を開催するなど、令和3年度から新しい組織で活動を始めているところです。また、色分けについては、黄色が松山町、

水色が志布志町、緑色が有明町ということで、区分けしているところです。昨年度につきましては、松山町が泰野、志布志町が森山、有明町が蓬原、野神、山重というところが、設立準備委員会を立ち上げまして、その中でいろいろな地域の話し合いが行われて、今年度から5地区が協議会として新しく活動を始めているところです。

この準備委員会の話し合いの中には、地域支援職員が関わりながら、会合のサポートをさせていただいているところです。

今年度につきましては、松山町が尾野見、志布志町が志布志と八野、それから有明町が伊崎田、有明、原田の地区において同様に設立準備委員会を立ち上げていく予定であります。

その中で、志布志につきましては、志布志小学校区の中に志布志区、東区、帖五区、夏井陣岳区という4つの校区公民館がありますが、今後、1つのコミュニティ組織に向けて取りまとめ、新しいコミュニティ協議会の設立に向け話し合いが進んでいるところです。

学校側からも、地域の窓口が4つに分かれていることについて、少子化が進む中で、地域との窓口は一本がいいだろうという話もあります。

来年度が最終年度となります、香月、安楽、田之浦が、コミュニティの組織化を予定しているところです。

この4年間で、全ての地区でコミュニティ協議会が設立されるという計画で進行しているところです。

資料下方ですが、令和5年度末までにコミュニティ協議会が全て設立されたタイミングで、共生協働の地域づくり指針から協働のまちづくり条例に移行し、行政と市民がそれぞれ責任を持ちながら地域づくりを進めていくということを考えているところです。

それから、公民館業務につきましては、地域づくりをより強く打ち出していくという意味で、これまでの教育委員会部局から市長部局に移管させていただきたいと考えており、このことに伴い様々な条例改正が必要になってくることが予定されています。

それと、補助制度の見直しについて、これまでの校区公民館に対してやコミュニティ協議会に対しての補助金制度につきましては、おおむね人口規模による基本額が中心になっているところを、

人口規模による基本額とコミュニティ協議会の活動に応じた補助金額のような形に見直したいと考え庁内で検討しているところでございます。

それから、公民館業務が市長部局に移管された際には、これまでの公民館主事の名称を例えばコミュニティ主事といったように名称を変えまして、地域雇用の形にしていかなければと思っています。また、地域雇用のコミュニティ主事の人事費分については、補助金に上乗せした形にできないか検討を進めているところでございます。

最後段の項目ですが、校区公民館連絡協議会につきましては、全ての校区公民館がコミュニティ協議会に移行したタイミングで、校区公民館連絡協議会の方からコミュニティ連絡会の方に移管をする予定です。

現在、このような進捗で進めてきており、令和5年度末までには、この地域コミュニティ協議会が全て出揃うという状況を目指し、段階的に進めているところでございます。

以上で、コミュニティ協議会の設立推進についての説明を終わらせていただきます。

【下平市長】 ただいま説明がありましたが、何か御意見、御質問等はございませんでしょうか。

【松原教育委員】 新しい地域づくりということで、今回の資料や説明を聞いて改めてこのような流れで進んでいくのかと感じたところでした。自分たちの住んでいるところということもあり、こういう形で充実したら確かに魅力があっていいなと思います。

そこで、地域支援員っていうのは、1人から3人になって増員していくという説明でしたが、この方々は、市の職員ですか。それとも外部からの専門家とかですか。

【下平市長】 今の御質問について事務局どうぞ。

【西課長】 地域支援につきましては、現在5名が在職しているところです。経歴は、元地域おこし協力隊、串間市役所OBの方など、それぞ

れの経験などはまちまちでございます。元々志布志市に住んでいらっしゃらない方も含めて5名という形で、会計年度任用職員ということで広く募集をかけ、応募があった方を面接して採用させていただいたところです。

【松原教育委員】 頭数だけ整えただけじゃなくて、業務に精通した人がいると、随分活気が出るのかなと思ったところです。

【下平市長】 他に御質問などはないですか。

【島津教育委員】 このような新たな取組ということで、非常に良い形かなと思います。現状で私は、様々な団体に所属しています。今、教育委員会教育委員をさせていただいている中で、少子高齢化等々の課題や、市が抱えている問題、課題っていうのは、沢山あると思いますが、十分に情報の共有がされていないような気がしています。

今回、立派な冊子で作成された第2次志布志市振興計画を拝見させていただきましたが、人口が減少していく中において、目標数値が上方傾向にあるところを拝見しちょと疑問に思ったところです。

今、できていないことが新たな組織に形を変えて目標達成できるのかということです。地域と一緒にやってやりましょうと言いながら、計画だけが先にできていれば、地域と一緒にやって目標を達成することは難しいのではないかと思っています。

例えば、私は観光特産品協会長をしていますが、第2次志布志市振興計画の中に協会員数の目標値が180と記載されています。誰が決めたのかということです。私自身も反省しているところですが、もっと積極的に主体的に計画書作成に携われば良かったかなと思ったところです。児童の減少が、非常に短い期間で進んでいて、皆さんにも教えたいし伝えたい内容だと思います。本当に自分たちが実施してきた様々な事業が、結果として功を奏していないと実感したところです。

この問題に対しても、やはり商工業、雇用の問題とか、様々な課題を一々くりに解決できるような動きに切り換えていかな

ければと感じたところです。私は、他の市町は人口が減っても、志布志市だけは増やすことができると思っています。

【下平市長】

今までの公民館はそれぞれの部門で動いていました。これを統一して、資料に記載している共通の課題をみんなで考えていきましょうということです。企業、NPO、公民館も一つの枠に入つて少子高齢化、人口減少をどう食い止めるか、何をすれば食い止められるのか、地域でそれが分離してやるのではなく、みんなで一緒になってその課題解決に向け行動していくために、市と対等に議論できる立場にしていこうということです。

最終的には、協議会に職員の配置も考えていきたいと思っています。この組織がしっかりとできた後には、地域課題に対しどう解決すれば良いのかを考えることこそが、コミュニティ協議会設立の基本になると考えます。地域課題を協議し、解決に向けた対等な立場で、お互いに協力し合うことを目指していく必要があると考えています。

【西課長】

御指摘のあったそれぞれの地域課題の集約ですが、設立準備委員会において、地域団体の方々、その地域に根付いた企業であったり、活動しているいろいろな方によって話し合いをしていただくということが、まずは大前提であります。その中で、いろんなワークショップを行いながら、お互いに議論を交わし、改めて地域の魅力を知ってもらい、新たな課題を見つけ、その情報を皆で共有しながら、今後、この地域にはどのような活動がふさわしいか、10年間のまちづくり計画を作成していただくようにしております。例えば、公民館活動における毎年の定例的な活動をただこなしていたものを、棚卸を行い改めて考え方直して類似する事業と一緒にするとかなど、1から考えていただく良い機会になるのではと考えています。それをまた協議会で、1年後2年後に見直しをかけてブラッシュアップし、より良い活動にしていければと思っています。それぞれの地域で力を入れてやっていく事業は異なると思いますので、そういう意味で、ふるさとづくり委員会や公民館の補助金を一本化し、その中で、力点を置く事業に少し大き目の予算を配分するといった工夫を加えていただきながら、

自分たちの地域に一番ふさわしい活動を実行していただきたいと考えています。まずは、地域のお1人お1人が、他人事ではなくて自分ごととして捉えていただくきっかけになればと考えていますので、新しく協議していく中に様々な支援を行なながら進めていきたいと考えています。

【島津教育委員】 その制度とか形とか、枠組みを変えただけで終わらせてはいけないと思いますので、最終的には、課題解決がどれだけ達成できたかというところを念頭に実施していくことが大切なことだと思います。

【福田教育長】 今、島津委員から質問があつて、課長の答弁をお聞きしながらも、行政サイドは行政のプロとして、ここに課題があるような場合は、もっとこうしたい、この点を集約したり統合したりなど、いろんなアイデアがあつたりします。そのことが、一般市民も同じように思った上で、同じ方向に流れていくよう、より市民目線に立って考えていく必要があるだろうと思います。

例えば、教育及び学校現場において、校長がこんなことをやりたいと思ったとして、そのことが、児童、生徒、保護者、地域の住民も同じように思ったときに、初めていいスタートが切れると思います。

つまり、行政が課題だと思っていることを、市民も同様に課題だと思ってもらうようにすることが大切だと思います。本当はある意味で、行政サイドのトップダウン的な意味合いを若干含んではいるものの、市民の皆さんも気づいてくださった多くの課題に、実は、私たちも同じように思っていました。だから一緒に課題を解決していきましょうとなつたときに、良いスタートが切れるし、スピード感を持って様々な人たちを絡めながら進めていけるのではと思ったところでした。

このことは、今後進めいかなければならぬ学校の在り方等についても、一緒だろうと思っています。

ただ単に、行政の専門的な立場で、国が示す適正化も勿論大切ですが、それ以上に、一般市民、保護者又は地域の方々が、危機感を持つてもらえるような仕掛けをどう打ち出すのか、そして、

感じていただいたことを軌道に乗せて欲しいという気持ちを今後さらに太くしていければ、島津委員が言われたような市民の側の課題意識も高まった上で、目標値を定めながら、行政サイドと一緒にになって取り組むことができ、課題解決に向かうということになっていくのだろうと思うところです。

【下平市長】

ありがとうございました。

先ほど西課長からも答弁がありましたとおり、例えば総務課とか教育委員会とかバラバラだったものを、統一して、予算も一本化し流れをスムーズにしていこうというのも、市民の立場に立つて対応していこうとして、今動き出しておりますので、先ほど述べられたようなことも含めて、どう解決していくかということの対応を、支所も一緒にになって取り組んでまいりたいと考えています。

それでは次に、「協議(2) 小規模校入学特別認可制度に係るスクールタクシーの見直しについて」を議題としますが、その前に、この後の(3)までの協議について、皆様にお諮りします。

総合教育会議は、原則として公開することとなっておりますが、会議の設置要領第6条第3項で、公益上特に必要がある場合には非公開とするとができると規定しております。これから行う協議案件(2)及び(3)につきましては、皆様から様々な御意見をいただくために非公開での協議として、議事録には掲載しないようにしたいと思いますが、皆様、それでよろしいでしょうか。

(委員から異議なしの声あり)

協議については非公表

協議については非公表

【下平市長】 以上をもちまして、日程の全ての協議を終了したいと思います。子どもたちにとって、より良い環境を整え、明るい志布志市の未来に向けて、引き続き委員の皆様方と協議していきたいと思いますので、今後ともよろしくお願ひします。御協力ありがとうございました。

○ その他

【小山課長】 それでは、会次第の「4 その他」についてですが、委員の皆様方から協議事項以外に何かございますか。又は、協議事項で再度確認しておきたいことなど、何かございますか。
特になければ、皆様、御起立ください。

○ 閉会

【小山課長】 以上をもちまして、令和4年度「第1回志布志市総合教育会議」を終了させていただきます。ありがとうございました（終了）

午後3時18分 閉会

会議録署名

志布志市長 下平晴之

教育長 福岡義生

教育委員 松原治美

教育委員 鳥津陽亮

教育委員 津町千代子

教育委員 斎田裕子

